

平成 2 7 年 5 月

經濟委員會說明資料
(所管事務)

商工労働観光部

目 次

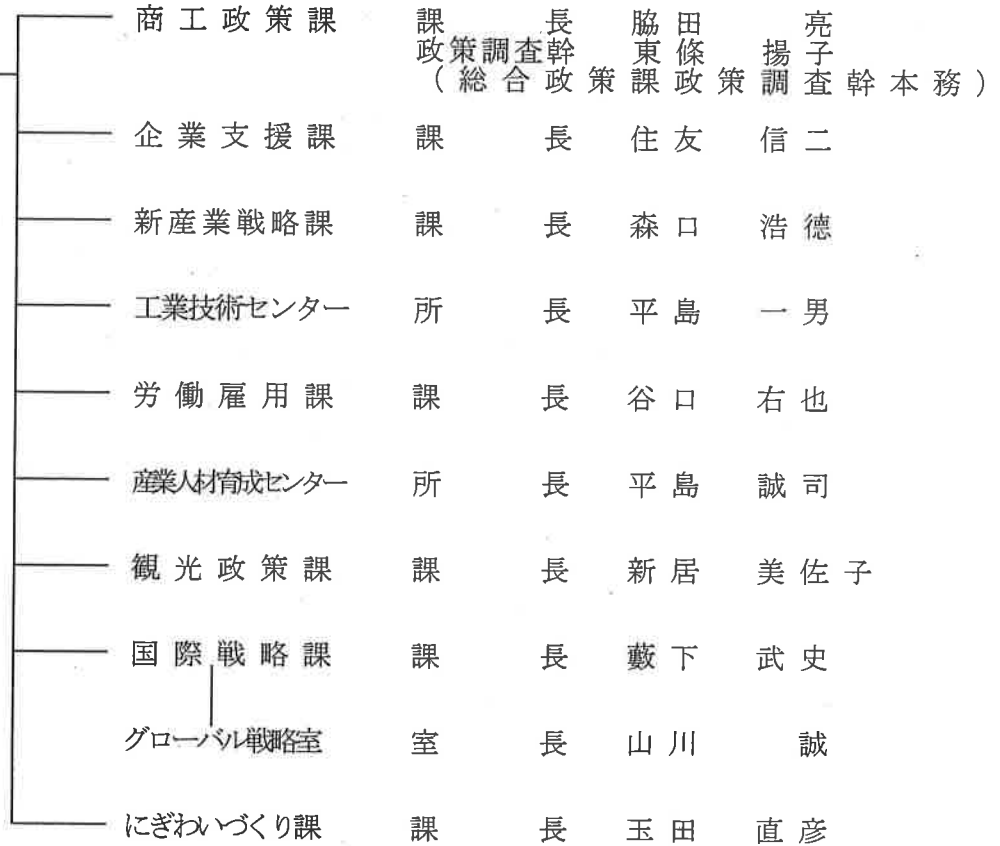
1	組織図	1
2	平成27年度歳入歳出予算の総括	2
	(1) 一般会計	2
	(2) 特別会計	3
3	繰越明許費の状況	4
4	債務負担行為の状況	5
5	重点事業	6
6	課別説明	15
	(1) 商工政策課	15
	(2) 企業支援課	25
	(3) 新産業戦略課・工業技術センター	37
	(4) 労働雇用課	49
	(5) 産業人材育成センター	59
	(6) 観光政策課	69
	(7) 国際戦略課	79
	(8) にぎわいづくり課	89

1 組織図

商工労働観光部

部長 吉田 英一郎

- 部付 (徳島商工会議所派遣)
- 部付 (信石井保証一協派)
- 副部長 数藤仁木 淳弘
- 部付 (商工加藤連合会派遣)
- 部付 (中一小企山業団真体中央会派遣)
- 部付 (観光協大会派)
- 部付 (国際交流協派)
- 部付 (と観光折野垣国野池田協和産振興機構派遣)
- 次長 (観光折野垣国野池田協和産振興機構派遣)
- 部付 (阿波岡明山く村業新産小際板く室馬橋)
- 部付 (発明山く村業新産小際板く室馬橋)
- 部付 (と村業新産小際板く室馬橋)
- 部付 (職業新産小際板く室馬橋)
- 部付 (物産新産小際板く室馬橋)
- 部付 (国際交流協派)
- 部付 (と国際交流協派)
- 部付 (美馬橋)



2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B'	率(%) A/B×100	特 定 財 源			一 般 財 源			
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料 財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
商 工 政 策 課	58,083,040	58,147,206	58,815,615	△ 64,166	99.9				56,715,317	361,563		1,006,160
企 業 支 援 課	2,307,968	2,141,368	2,327,757	166,600	107.8	73,512		662	724	1,374,196	105,473	753,401
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,809,640	1,816,502	1,810,546	△ 6,862	99.6			59,154	30	968,600	68,271	713,585
労 働 雇 用 課	4,606,754	5,272,015	5,476,365	△ 665,261	87.4	21,571			2,899	4,409,937	7,000	165,347
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	969,096	1,018,724	1,013,762	△ 49,628	95.1	484,077		16,121	2,211		1,190	465,497
観 光 政 策 課	447,241	492,480	872,576	△ 45,239	90.8	5,250		9,546		1,000	8,216	423,229
国 際 戦 略 課	396,059	377,797	414,672	18,262	104.8	2,500		27,114	1,103	12,050	30,953	322,339
に ぎ わ い づ く り 課	1,162,817	1,268,539	1,278,580	△ 105,722	91.7			248,958	7,813	17,530	6,106	882,410
計	69,782,615	70,534,631	72,009,873	△ 752,016	98.9	586,910		361,555	14,780	63,498,630	588,772	4,731,968

(2) 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	27年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商工政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	93,527,498	93,217,347	93,224,678	310,151	100.3				36,800,000		56,727,498	
	公用地公共用地 取得事業 特別会計	8,179	8,000	8,600	179	102.2			8,179				
	計	93,535,677	93,225,347	93,233,278	310,330	100.3			8,179	36,800,000		56,727,498	
企業支援課	都市用水 水源費負担金 特別会計	197,823	195,330	197,406	2,493	101.3				196,935		888	
	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	23,025,870	22,399,802	22,430,967	626,068	102.8				22,830,000		195,870	
	中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	198,518	521,315	787,144	△ 322,797	38.1					10,313	188,205	
	計	23,422,211	23,116,447	23,415,517	305,764	101.3				23,026,935	10,313	384,963	
新産業戦略課 工業技術センター	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,976,941	1,991,029	1,999,438	△ 14,088	99.3	5,452	500	960,000			1,010,989	
労働雇用課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	5,772,759	5,772,034	5,772,034	725	100.0			2,064,000			3,708,759	
観光政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	10,610	11,100	11,100	△ 490	95.6			10,610				
国際戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	16,950	17,950	17,150	△ 1,000	94.4						16,950	
合計		124,735,148	124,133,907	124,448,517	601,241	100.5	5,452	8,679	62,861,545	10,313		61,849,159	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
商 工 政 策 課	662,000	
企 業 支 援 課	181,000	
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	39,000	
労 働 雇 用 課	47,000	
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	12,500	
観 光 政 策 課	348,964	
国 際 戦 略 課	31,000	
に ぎ わ い づ く り 課	10,000	
計	1,331,464	

(2) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
企 業 支 援 課	20,000	
計	20,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
商 工 政 策 課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策 推進費造成事業融資損失補償契約 (平成27年度事業分)	平成28年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び 違約金年10.95%の範囲内における損失補償
新 産 業 戦 略 課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍 ファンド造成事業融資損失補償契約 (平成27年度事業分)	平成28年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び 違約金年10.95%の範囲内における損失補償
計			

(2) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
企 業 支 援 課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (平成27年度事業分)	自 平成28年度 至 平成35年度	2,000,000
計			2,000,000

5 重点事業

<1. 強みを活かした成長産業の創出・集積>

(1) 戦略的企業誘致の促進とクリエイティブ関連企業の集積

① 「クリエイティブ先進県とくしま」の推進

本県の強み（ブロードバンド環境）を最大限に活かした実証実験やイベントを開催することにより、スーパーハイビジョン（4K8K）をはじめとする映像やデザイン、ICTなどのクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進するとともに、次代を担うジュニア世代からの人材育成やクリエイティブな力の活用など本県ならではの取組みを推進する。

② 企業におけるICT化の促進

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進する。

③ 「2つの光」を活用した関連企業の誘致

本県が全国に誇る「2つの光」であるLEDと全国屈指のブロードバンド環境や、全国有数の立地優遇制度を効果的に活用するなど、積極的な誘致活動を展開し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつける。

④ 戦略的企業誘致の推進

市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進する。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組む。

⑤ ワンストップサービスによる立地企業の支援

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や濁水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用など、工業用水安定化の各種施策を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を図る。

(2) 地域イノベーションの加速化

① 糖尿病克服に向けた産学官連携の推進

健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進する。

② LEDバレイ構想の新たなステージ展開

LED応用製品の「世界市場への展開」や「新用途開発・応用研究」を推進し、世界に向けた「LEDバレイ徳島」挑戦の道標となる新行動計画を策定する。

また、「LEDバレイ構想」の更なる推進を図るため、これまでの「開発・生産」「ブランド化」「販売」の3つの戦略をステージアップさせ、本県の新たな基幹産業としてLED関連産業の集積と活性化を推進する。

③ ロボット開発による「ものづくり産業」の高度化支援

本県の強みであるLEDやCFRPをはじめ、これまで培ってきたものづくり技術を活かして、介護分野等におけるロボット開発を推進し、本県ものづくり技術の高度化を支援する。

④ 技術課題解決への支援強化

工業技術センターが保有する資源(人材、技術、機器)を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。

⑤ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進する。

⑥ 新商品・新技術の提案による販路拡大

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や四国圏、関西圏等での広域商談会の実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援する。

⑦ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援する。

(3) 農商工連携による新たな事業ステージの構築

① 農商工連携の促進

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、高品質・高生産を目指した先端モデル農業の検討を行い、農商工連携による新たな事業創出を促進する。

また、農商工連携による消費者志向の新製品開発等を促進するため、実践的な人材養成セミナー・技術研修等を推進する。

<2. 交流人口の拡大による経済の活性化>

(1) 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの強化

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき平成26年度に策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など、本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

② 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの展開

四国横断自動車道「徳島ー鳴門」間の開通、大鳴門橋開通30周年、高野山開創1200年等のトピックの活用や、「おどる宝島！パスポート」の参加施設の拡充などによる利便性の向上、旅行商品造成促進のための旅行エージェント向け現地視察ツアーや「淡路花博」など機会を捉えた県外観光プロモーションの実施による観光キャンペーンの積極的な展開等により、本県への観光客、宿泊者数の飛躍的増加につなげる。

③ コンベンション誘致の促進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、開催経費等への助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等の提供により、その誘致を促進する。

④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

ア スポーツやイベントを通じた魅力発信

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、平成28年度の第9回となる大会開催に向け、準備を進める。

また、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図る。

さらに、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援する。

イ 自然、文化など「とくしまの宝」の魅力発信

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施する。

また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図る。

さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信する。

⑤ 広域観光の推進

瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図る。

⑥ 交流拠点を活用したにぎわいづくりの推進

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

⑦ 「とくしま県産品振興戦略」の推進

平成26年度に策定した「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、「買いたい県産品」として、県内外はもとより海外へも積極的、効果的な販売戦略を展開することにより、県産品の振興による地域経済の活性化につなげる。

⑧ 「おどる宝島！とくしま旅行券」の販売及び「おどる宝島！とくしま物産展」の開催

県内の宿泊施設を割引価格で利用できる「ふるさと旅行券」の発行や、消費者が県産品を割引価格で購入できる「ふるさと名物商品」の販売支援により、宿泊観光の増加と県産品の消費拡大による地域経済の活性化を図る。

(2) クールジャパンの推進

① ニューツーリズムの推進

中四国初となるAIMS（エイムス）認証の国際大会となった「とくしまマラソン」について、海外からの受入体制の充実など、平成28年度の第9回となる大会開催に向け、準備を進める。

また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援し、海外からの誘客を促進する。

<3. とくしまグローバル戦略の加速化>

(1) 外国人観光誘客の推進

① 訪日外国人2000万人時代に向けた取組みの推進

訪日観光への追い風を取り込むため、東アジア、東南アジア、ミラノ万博等において現地プロモーションを実施するとともに、本県の知名度向上を図るため、情報発信を強力に展開する。

また、団体旅行だけでなく、個人旅行やMICE、教育旅行、医療観光等様々な形態での誘客を図る。

さらに、Wi-Fi設置や多言語表記等官民を挙げた受入環境の整備を行う。

(2) 企業ニーズに沿った海外「販路開拓」の展開

① グローバル戦略の推進

グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化に繋げるため、東アジア・東南アジアでの国や地域に応じた販路開拓支援を実施し、県内企業の海外展開を推進する。

(3) 国際人材の育成・交流

① 国際交流の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする海外との交流を関係機関との連携のもと、積極的に推進する。

② 多文化共生の推進

県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図る。

③ 地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職へと促す事業を実施する。

<4. 頑張る企業に対する効果的な経営支援>

(1) 小規模事業者の振興による経済基盤の強化

① 地域消費の喚起

県内市町村、商工団体と連携し、プレミアム20%を含む総額48億円の地域商品券を発行することにより、消費を拡大し、経済の好循環の創出を図る。

② 商工団体の企業支援機能の強化

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、経営・金融・人材育成の一体的支援を推進するとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が県内各地域で行う中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の強化を図る。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図る。

④ 地域ブランドの強化

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化する。

⑤ お試し発注の取組み強化

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を強力に支援する。

⑥ 県内企業の受注機会の確保

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図る。

(2) 環境の変化や災害に強い企業づくり

① 経営・金融両面からの一体的な支援

消費税増税後の消費低迷の長期化や円安による原材料価格の高騰など、県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、中小企業向け融資制度において、「経済変動対策資金」などの融資条件の改正を行い、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家派遣による経営改善計画の策定支援や各種講座を実施することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行う。

② 経営支援の強化

ア オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行う。

イ 経営体質の強化

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進する。

③ 企業防災の強化

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定企業を増やすことを通じてBCPに対する意識の醸成を図り、県内企業の災害時における事業継続力を強化する。

また、台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした新たな融資制度である「土砂災害減災対策資金」を創設する。

(3) 創業者の飛躍を強力にサポート

① 創業支援の強化

ア 起業家の創出支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図る。

イ 県外からのUターン者等の創業・就業支援

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行う。

<5. 産業人材の育成と確保>

(1) 最大の潜在力「女性の力」を発揮

① 多様な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。

② 女性の働きやすい職場環境づくりの推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

③ 女性の再就職支援

出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就労に関する情報提供やスキルアップに向けた職業訓練を実施する。

④ 「働きながら学べる環境」の創造

管理職や起業等を目指す女性のスキルアップを支援するため、「ウーマンビジネススクール」を開校する。

(2) 未来を担う「若い力」を育成・確保

① 成長段階に応じた職業観の育成強化

成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施する。

また、高校生を対象としたインターンシップを行うとともに、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、UIJターンセミナー等を実施する。

② 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

(3) 障がい者や高齢者等の「働きたい」を社会に活かす

① 障がい者の雇用促進

関係機関との協働により、障がい者の職業的自立に向けた職業能力開発を推進するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

② 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

③ 定住外国人の就労の支援

定住外国人の就労を支援するため、日本語の学習機会を提供するとともに、就労に必要となる知識・技能習得のための講座を開催する。

(4) 地域における人材と雇用の確保

① U I J ターンの促進

都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材と地方の中堅・中小企業とのマッチングを行い、U I J ターンの促進による人材確保を図る。

② 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

③ 緊急雇用対策

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図る。

④ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要となる資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

(5) 人材の育成・確保

① 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として省エネルギー関連などの在職者訓練を実施する。さらに、ドイツ・ニーダーザクセン州職業訓練センターと「産業人材育成に係る交流協定」を締結し、徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」の創設を図る。

また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成としてコールセンター見学会等の実施や民間を活用した職業訓練の充実など、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

② 研修等による人材育成

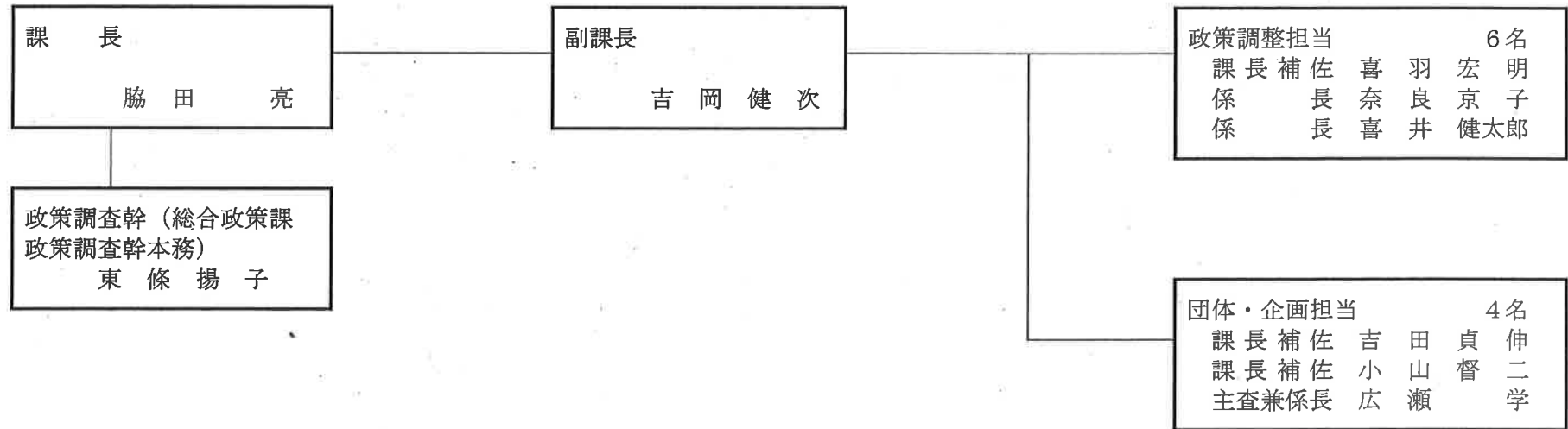
地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

商工政策課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数13名 (うち1名兼務)



(2) 事務分掌

課 長 脇 田 亮
 政 策 調 査 幹 東 條 揚 子
 (総合政策課政策調査幹本務)
 副 課 長 吉 岡 健 次

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
政 策 調 整 担 当	1 庁内、部内の連絡調整に関する事 2 政策の調整に関する事 3 企業防災の推進に関する事 4 人事・サービスに関する事 5 栄典・表彰事務に関する事 6 災害・危機事象対応事務に関する事 7 議会に関する事 8 広報及び広聴に関する事 9 予算の編成に関する事 10 会計検査に関する事 11 財産管理に関する事	課長補佐 喜 羽 宏 明 係 長 奈 良 京 子 係 長 喜 井 健 太 郎
団 体 ・ 企 画 担 当	1 中小企業振興条例に関する事 2 中小企業応援拠点に関する事 3 小売・卸売商業安定化事業費補助金に関する事 4 商工会法及び商工会議所法に関する事 5 地域産業活性化事業費補助金に関する事 6 中小企業・雇用対策事業特別会計に関する事 7 公益財団法人とくしま産業振興機構に関する事 8 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に関する事 9 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度に関する事 10 官公需の確保対策に関する事 11 株式会社徳島健康科学総合センターに関する事	課長補佐 吉 田 貞 伸 課長補佐 小 山 督 二 主査兼係長 広 瀬 学

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 手 用 数	料 料	財産収入	繰入金	諸収入		県債
商業総務費	56,894,993	56,521,341	56,547,462	373,652	100.7					56,715,317			179,676
商業振興費	815,088	1,220,384	1,873,888	△405,296	66.8								815,088
中小企業振興費	372,959	405,481	394,265	△32,522	92.0						361,563		11,396
計	58,083,040	58,147,206	58,815,615	△64,166	99.9					56,715,317	361,563		1,006,160

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使用 数	料 料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	債
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策費	93,527,498	93,217,347	93,224,678	310,151	100.3				36,800,000		56,727,498	
公用地公共用地 取得特別会計	公用地等 管理費	8,179	8,000	8,600	179	102.2			8,179				
計		93,535,677	93,225,347	93,233,278	310,330	100.3			8,179	36,800,000		56,727,498	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
商業振興費	662,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 662,000
計	662,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地方債	その他	
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (平成27年度事業分)	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			平成28年度					

5 重点事業

(1) 小規模事業者の振興による経済基盤の強化

① 地域消費の喚起

県内市町村、商工団体と連携し、プレミアム20%を含む総額48億円の地域商品券を発行することにより、消費を拡大し、経済の好循環の創出を図る。

② 商工団体の企業支援機能の強化

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、経営・金融・人材育成の一体的支援を推進するとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が県内各地域で行う中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の強化を図る。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図る。

(2) 環境の変化や災害に強い企業づくり

① 企業防災の強化

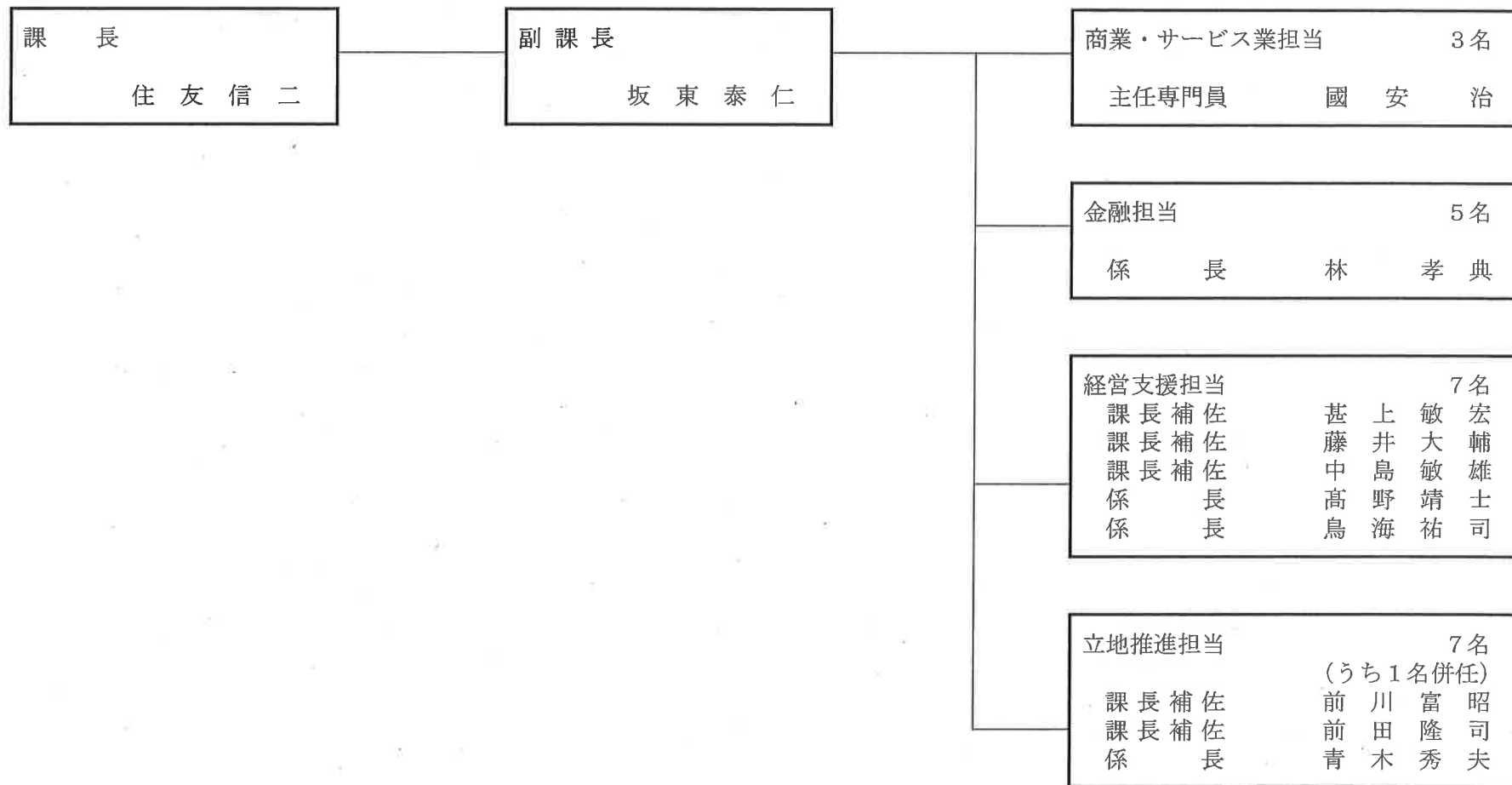
産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定企業を増やすことを通じてBCPに対する意識の醸成を図り、県内企業の災害時における事業継続力を強化する。

企業支援課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数24名（うち1名併任）



(2) 事務分掌

課 副 長 住 友 信 二
課 長 坂 東 泰 仁

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
<p>商業・サービス業 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 徳島クリエイティブ産業育成プロジェクトの推進に関する事 2 中心市街地活性化法に関する事 3 割賦販売法に関する事 4 大規模小売店舗立地法に関する事 5 県内企業優先発注等実施指針に関する事 6 「ふるさとショップ」開業支援事業に関する事 7 徳島県新商品お試し購入強化事業に関する事 8 中小企業総合支援事業（情報支援事業）に関する事 9 とくしまSOHO支援事業に関する事 10 徳島県情報産業協会に関する事 11 関西広域連合新商品調達制度に関する事 	<p>主任専門員 國 安 治</p>
<p>金 融 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 金融機関との連絡調整に関する事 2 中小企業の高度化事業の支援及び貸付に関する事 3 高度化資金及び近代化資金の債権管理等に関する事 4 中小企業向け融資制度に関する事 5 本県経済の緊急的な事案に関する事 6 倒産情報に関する事 7 貸金業に関する事 8 信用保証協会に関する事 9 ベンチャー企業の育成支援に関する事 10 中小企業近代化資金特別会計に関する事 11 中小企業再生支援協議会に関する事 12 銀行協会に関する事 13 事業継続支援パッケージ（金融支援）に関する事 	<p>係 長 林 孝 典</p>

担当名	分掌事務	担当者名
経営支援担当	1 中小企業総合支援事業（経営支援事業）に関する事 2 中小企業支援計画に関する事 3 中小企業高度化事業の診断・助言に関する事 4 中小企業診断士の登録に関する事 5 平成長久館事業に関する事 6 創業促進・あったかビジネス支援事業に関する事 7 平成藍大市あったかビジネス大賞事業に関する事 8 経営品質パワーアップ事業に関する事 9 改善エキスパート認定事業に関する事 10 小規模事業者等支援事業に関する事 11 オンリーワン・チャレンジ支援事業に関する事 12 事業継続支援パッケージ（経営支援）に関する事 13 頑張る中小企業大賞に関する事 14 企業経営研究会に関する事 15 (一社)徳島ニュービジネス協議会に関する事	課長補佐 甚上敏宏 課長補佐 藤井大輔 課長補佐 中島敏雄 係長 高野靖士 係長 鳥海祐司
立地推進担当	1 企業誘致に関する事 2 情報通信関連産業の誘致に関する事 3 企業立地促進法に関する事 4 企業立地促進補助金等に関する事 5 工業用水需給計画に関する事 6 電気事業法に関する事 7 都市用水水源費負担金特別会計に関する事 8 電源立地地域対策交付金に関する事 9 工場立地法に関する事 10 農村地域工業等導入促進法に関する事 11 低開発地域工業開発促進法に関する事 12 鉱業法に関する事	課長補佐 前川富昭 課長補佐 前田隆司 係長 青木秀夫

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
計 画 調 査 費			181,000										
商 業 総 務 費	91,770	94,740	92,960	△ 2,970	96.9								91,770
商 業 振 興 費	1,627	1,952	1,952	△ 325	83.4								1,627
中 小 企 業 指 導 費	96,171	101,525	103,438	△ 5,354	94.7	1,850							94,321
金 融 対 策 費	268,104	333,347	333,858	△ 65,243	80.4		300			272			267,532
工 鉱 業 総 務 費	75,099	72,625	73,471	2,474	103.4								75,099
産 業 立 地 対 策 費	1,775,197	1,537,179	1,541,078	238,018	115.5	71,662	362	724	1,373,924	105,473			223,052
計	2,307,968	2,141,368	2,327,757	166,600	107.8	73,512	662	724	1,374,196	105,473			753,401

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	
都市用水特別会計	工業用水負担金 (早明浦ダム)	48,704	47,140	47,140	1,564	103.3			48,462			242	
	工業用水負担金 (正木ダム)	19,126	19,187	21,263	△ 61	99.7			19,126				
	工業用水負担金 (旧吉野川 河口堰)	129,993	129,003	129,003	990	100.8			129,347			646	
	計	197,823	195,330	197,406	2,493	101.3			196,935			888	
中小企業・ 雇用対策事業特別会計	中小企業・ 雇用対策 事業費	23,025,870	22,399,802	22,430,967	626,068	102.8			22,830,000			195,870	
中小企業 近代化資金貸付 特別会計	小規模企業者等 設備資金貸付 事業資金貸付金	10,313	261,691	261,581	△ 251,378	3.9				10,313			
	中小企業高度化 資金貸付金	188,205	259,624	525,563	△ 71,419	72.5						188,205	
	計	198,518	521,315	787,144	△ 322,797	38.1				10,313		188,205	
合計		23,422,211	23,116,447	23,415,517	305,764	101.3			23,026,935	10,313		384,963	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	181,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 181,000
計	181,000	

(2) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業・雇用対策事業費	20,000	企業立地促進事業費 (理由) 計画等に関する諸条件 20,000
計	20,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地方債	その他	
企業立地促進事業に係る 補助金交付指令 (平成27年度事業分)	2,000,000			自 平成28年度 至 平成35年度	2,000,000			2,000,000	

5 重点事業

(1) 戦略的企業誘致の展開

① 「2つの光」を活用した関連企業の誘致

本県が全国に誇る「2つの光」であるLEDと全国屈指のブロードバンド環境や、全国トップクラスの企業立地優遇制度を効果的に活用するなど、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を積極的に展開し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつける。

② 本社機能の誘致推進

企業立地補助制度における本社機能移転促進事業の補助率引き上げなど、本県独自の補助制度の充実に加え、企業の地方拠点強化税制との相乗効果により、本県への本社機能の誘致を推進し、地方創生の実現に向け積極的に取り組む。

③ 効果的な立地環境のPR

本四高速と徳島自動車道の直結など、飛躍的に向上する立地環境を、都市圏で開催する企業誘致フォーラムによるトップセールスや市町村等と連携した誘致プロモーション活動などにおいて、積極的にPRする。

④ ワンストップサービスによる立地企業の支援

企業からの相談窓口を一本化することによる各種手続きの迅速化に加え、濁水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用等、工業用水安定化の各種施策を実施し、立地から操業、新たな設備の増設など、ワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細やかな対応を図る。

(2) クリエイティブ関連企業の集積

① 「クリエイティブ先進県とくしま」の推進

本県の強み（ブロードバンド環境）を最大限に活かした実証実験やイベントの開催、次代を担うジュニア世代からの人材育成やクリエイティブな力の活用など本県ならではの取組みを推進することにより、スーパーハイビジョン（4K8K）をはじめとする映像やデザイン、ICTなどのクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進する。

② 企業におけるICT化の促進

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進する。

(3) 企業の販路開拓支援

① お試し発注の取組み強化

県内企業が開発した新商品を県が率先購入し、官公庁での受注実績をつくとともに、一定期間モニタリング調査を行い、その結果を購入先企業に還元することにより商品の改良等につなげ、販路開拓の支援を行う。

- ② 県内企業の受注機会の確保
県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図る。

(4) 環境の変化に強い企業づくり

① 経営・金融両面からの一体的な支援

消費税増税後の消費低迷の長期化や円安による原材料価格の高騰など、県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、中小企業向け融資制度「経済変動対策資金」における対象要件の緩和など、融資条件の改正を行い、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家を派遣し、資金繰り表や経営改善計画の策定支援を実施するほか、各種講座を開催することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行う。

② 経営支援の強化

ア オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画や、県独自のオンリーワン事業計画の策定を促進し、計画された新規事業の成功へ向け、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行う。

イ 経営体質の強化

「経営品質向上活動」を進める上でモデルとなる企業を表彰する「徳島県経営品質賞」を設け、県内企業の経営革新を促進するとともに、業務改善に優れた人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進する。

③ 企業防災の強化

台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした新たな融資制度である「土砂災害減災対策資金」を創設する。

(5) 創業者の飛躍を強力にサポート

① 創業支援の強化

ア 起業家の創出支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図る。

イ 県外からのUターン者等の創業支援

県外からのU I Jターンの促進を図るため、東京・大阪本部に創業相談窓口を設置するとともに、商工団体や金融機関と連携し、経営面・資金面等の一体的な支援を行う。

(6) 人材の育成・確保

① 研修等による人材育成

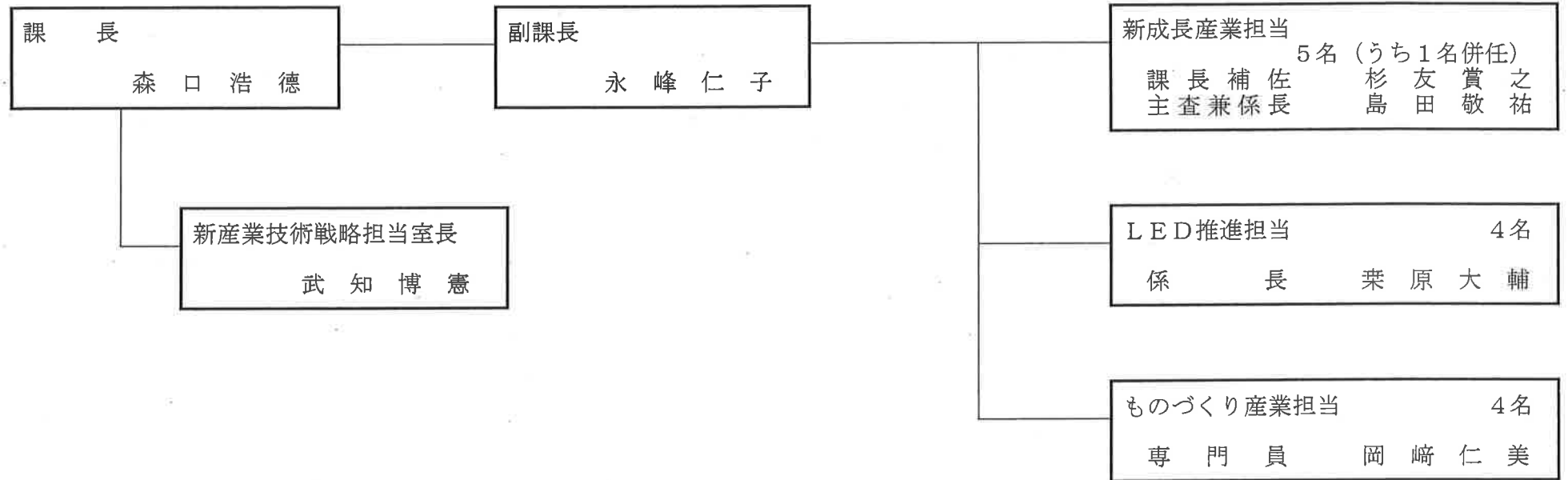
地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業の個別具体的な経営課題の解決については、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

新産業戦略課・工業技術センター

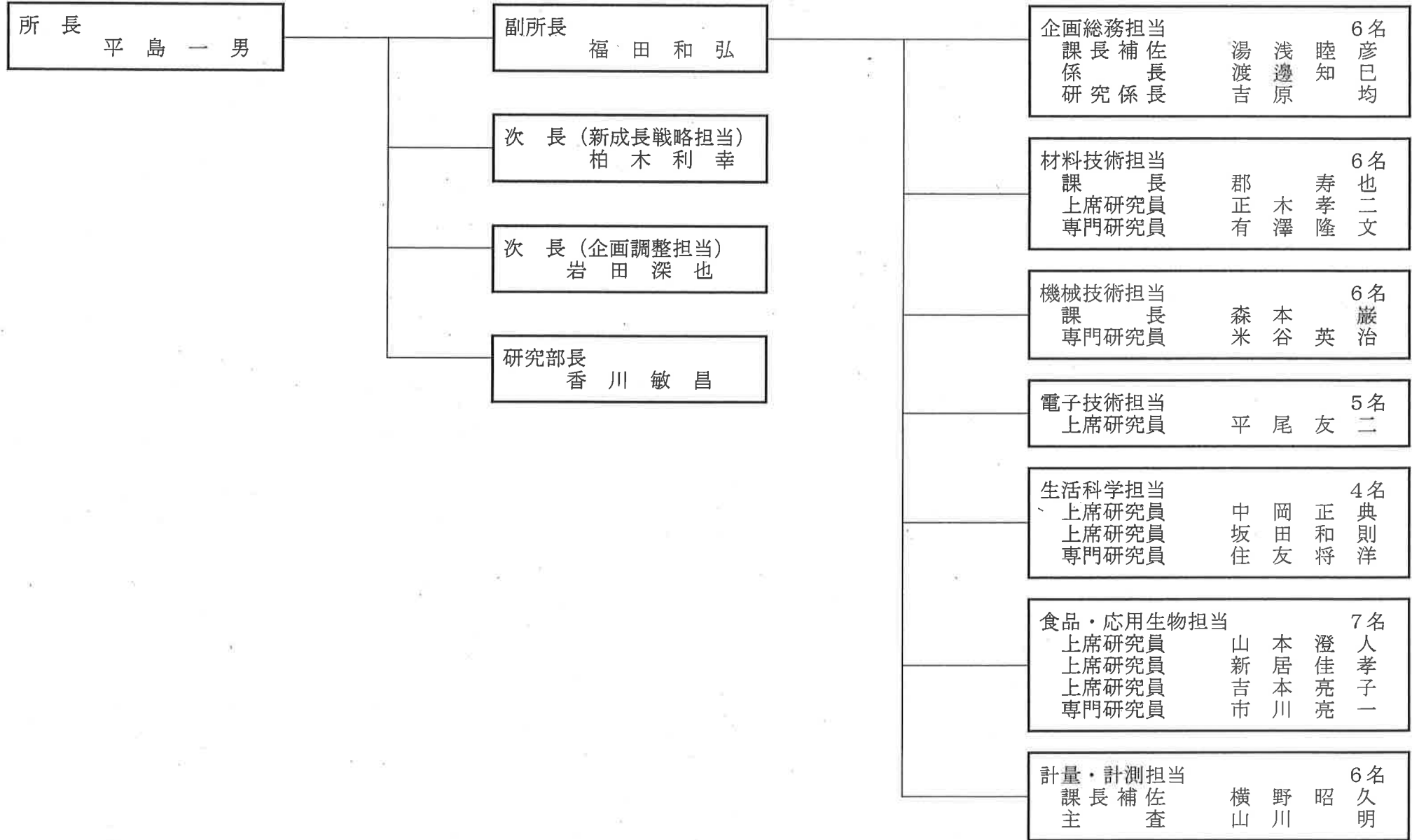
1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 新産業戦略課 職員総数16名（うち1名併任）



イ 工業技術センター 職員総数45名



(2) 事務分掌

ア 新産業戦略課

課長 森 口 浩 徳
 新産業技術戦略担当室長 武 知 博 憲
 副 課 長 永 永 峰 仁 子

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
新 成 長 産 業 担	1 とくしま「健幸」イノベーション構想の推進に関する事 2 科学技術振興に関する事 3 徳島ビジネスチャレンジメッセに関する事 4 糖尿病克服県民会議に関する事 5 関西広域連合広域産業振興に関する事	課 長 補 佐 杉 友 賞 之 主 査 兼 係 長 島 田 敬 祐
L E D 推 進 担	1 LEDバレイ構想の総合調整に関する事 2 LEDバレイ構想新行動計画の推進に関する事 3 生活支援ロボット開発に関する事 4 CFRPの振興に関する事	係 長 栗 原 大 輔
ものづくり産業担	1 地場産業の振興に関する事 2 とくしま経済飛躍ファンドに関する事 3 全国少年少女発明クラブ創作展に関する事 4 ものづくり企業販路開拓総合支援事業に関する事 5 電気工事士法、電気工事業の業務の適正化に関する法律及び電気用品安全法に関する事 6 関西広域連合広域産業振興に関する事 7 知的財産の推進に関する事	専 門 員 岡 崎 仁 美

イ 工業技術センター

所 長 平 島 一 男
副 所 長 福 田 和 弘

担 当 名	分 掌 事 務	担当 者 名
企画総務担当	1 歳出予算の執行及び歳入予算の収納に関する事 2 財産管理に関する事 3 試験研究の企画調整に関する事	課 長 補 佐 湯 浅 睦 彦 係 研 究 係 長 渡 邊 知 巳 吉 原 均
材料技術担当	1 材料技術分野における必要な技術に係る試験研究, 調査及び指導等に関する事	課 上 席 研 究 員 郡 寿 也 専 門 研 究 員 正 有 孝 二 木 澤 隆 文
機械技術担当	1 機械技術分野における必要な技術に係る試験研究, 調査及び指導等に関する事	課 上 席 研 究 員 森 本 巖 専 門 研 究 員 米 谷 英 治
電子技術担当	1 電子技術分野における必要な技術に係る試験研究, 調査及び指導等に関する事	上 席 研 究 員 平 尾 友 二 上 席 研 究 員 中 岡 正 典 専 門 研 究 員 坂 住 田 和 将 洋
食品・応用生物担	1 食品・応用生物分野における必要な技術に係る試験研究, 調査及び指導等に関する事	上 席 研 究 員 山 本 澄 人 上 席 研 究 員 新 居 佳 孝 上 席 研 究 員 吉 市 本 川 亮 亮 子 専 門 研 究 員 一
計量・計測担当	1 計量法の施行に関する事 2 計量器の依頼検査に関する事	課 長 補 佐 横 野 昭 久 主 査 山 川 明

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費			39,000										
工 鉱 業 総 務 費	524,558	519,609	522,750	4,949	101.0								524,558
中 小 企 業 振 興 費	1,056,852	1,053,574	1,070,856	3,278	100.3			418		968,600	209		87,625
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	3,214	2,463	2,463	751	130.5			4,594					△ 1,380
計 量 検 定 費	8,649	10,370	11,777	△ 1,721	83.4			5,373			638		2,638
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	216,367	230,486	163,700	△ 14,119	93.9			48,769	30		67,424		100,144
計	1,809,640	1,816,502	1,810,546	△ 6,862	99.6			59,154	30	968,600	68,271		713,585

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	債 権
中 小 企 業 ・ 中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 別 会 計	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 費	1,976,941	1,991,029	1,999,438	△ 14,088	99.3	5,452		500	960,000		1,010,989	
計		1,976,941	1,991,029	1,999,438	△ 14,088	99.3	5,452		500	960,000		1,010,989	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	39,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 39,000
計	39,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (平成27年度事業分)	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			平成28年度					

5 重点事業

(1) 地域イノベーションの加速化

① 糖尿病克服に向けた産学官連携の推進

糖尿病克服を通じた健康長寿社会の実現と健康・医療関連産業創出による地域経済の活性化を図る「とくしま『健幸』イノベーション構想」の実現に向け、文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」など国の施策を効果的に活用して、大学等を核とした産学官の連携により、研究開発と成果の事業化を戦略的に推進する。また、地域資源やICT等を活用した健康・医療関連産業の創出を促進する。

② LEDバレイ構想の新たなステージ展開

LED応用製品の「世界市場への展開」や「新用途開発・応用研究」を推進し、世界に向けた「LEDバレイ徳島」挑戦の道標となる新行動計画を策定する。

また、「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」等を積極的に活用して新商品開発や販路開拓等県内企業の先進的な取組みを支援し、これまでの「開発・生産」「ブランド化」「販売」の3つの戦略をステージアップさせ、本県の新たな基幹産業としてLED関連産業の集積と活性化を推進する。

③ ロボット開発による「ものづくり産業」の高度化支援

CFRPやリチウムイオン電池をはじめ、本県の強みである優れたものづくり技術を活かして、ロボット導入の需要が高い介護分野等における生活支援ロボットの開発を推進し、社会的課題の解決を図るとともに、県内ものづくり企業のロボット分野への参入を促進し、本県ものづくり技術の高度化を支援する。

④ 技術課題解決への支援強化

技術相談等で明らかになった県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、工業技術センターが保有する資源(人材、技術、機器)を最大限に活かし、依頼分析、受託研究など技術的な支援を行うとともに、県の研究成果の技術移転を通じて企業の競争力を高めるための共同研究や、公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。

⑤ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

本県中小企業振興の道標である「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発や販路開拓、ブランド化などでの新たな取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を支援することにより、地域経済の活性化を促進する。

⑥ 新商品・新技術の提案による販路拡大等

県外企業の外注要望等の各種取引情報の積極的な収集・活用を図るとともに、本県企業の新商品・新技術の提案を直接大手企業に対して行う「ものづくり新技術展示商談会」を継続して実施し、本県企業の新たな取引関係の創出と販路拡大を支援する。

また、大手企業の開放特許を活用した独自の新商品開発等を支援するための「技術シーズビジネスマッチング事業」を継続して実施し、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の新たな事業展開を促進する。

⑦ 知的財産の創造・保護・活用

徳島県発明協会等関係機関と連携し、県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通促進活動を推進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援する。

(2) 農商工連携による新たな事業ステージの構築

① 農商工連携の促進

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、農林水産現場のニーズと、ものづくり技術のさらなるマッチングや、高品質・高生産を目指した先端モデル農業の検討を行い、農商工連携による新たな事業創出を促進する。

また、農商工連携による消費者志向の新製品開発等を促進するため、実践的な人材養成セミナー・技術研修等を推進する。

(3) 地場産業の振興による経済基盤の強化

① 地域ブランドの強化

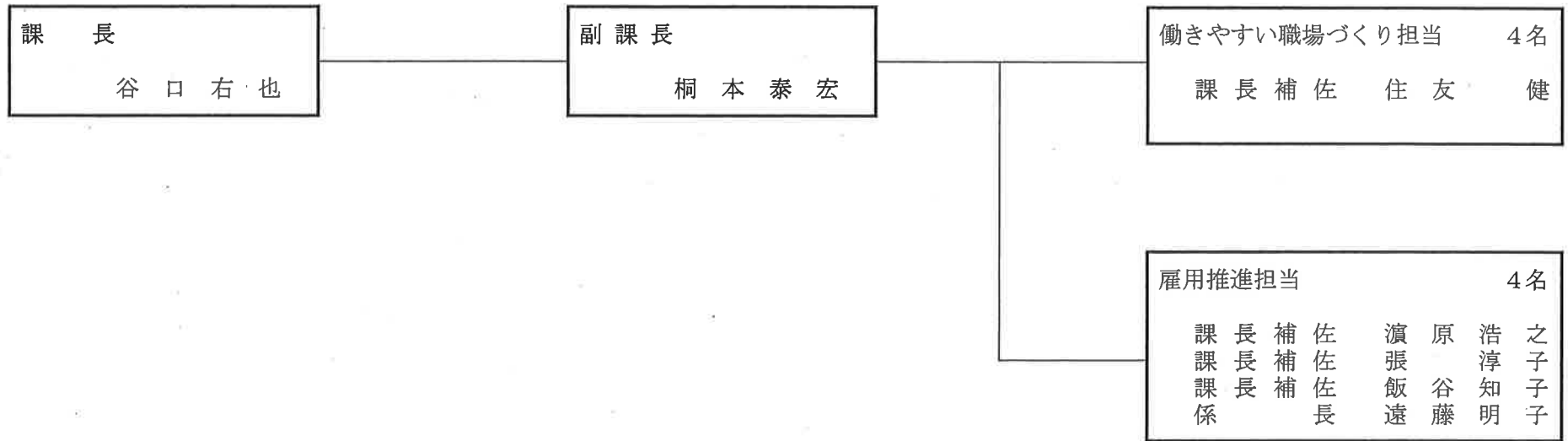
本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業の地場産業組合が取り組む新商品・新技術の開発や、県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、本県地場産業の全国的認知度の更なる向上により、地場産業のブランド強化を促進する。

労働雇用課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数10名



(2) 事務分掌

課 長 谷 口 右 也
副 課 長 桐 本 泰 宏

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
働きやすい職場づくり担当	1 働きやすい職場づくりに関する事 2 労働関係団体の総合調整に関する事 3 徳島県労働委員会に関する事 4 労働組合の育成指導に関する事 5 労働相談に関する事 6 労働情勢の調査把握に関する事 7 働く女性の活躍推進に関する事 8 テレワークの推進に関する事 9 勤労者に対する融資制度に関する事 10 予算の編成・決算に関する事	課長補佐 住 友 健
雇 用 推 進 担 当	1 県内雇用推進に関する事 2 緊急雇用対策事業に関する事 3 とくしまジョブステーションの管理運営に関する事 4 徳島県若年者就職サポートセンターの管理運営に関する事 5 徳島県若年者サポートステーションの管理運営に関する事 6 障がい者の雇用促進に関する事 7 地域雇用開発促進法に関する事 8 UIJターン対策事業に関する事 9 シルバー人材センターに関する事 10 国の機関等との連絡調整に関する事	課長補佐 濱 原 浩 之 課長補佐 張 淳 子 課長補佐 飯 谷 知 子 係 長 遠 藤 明 子

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計画調査費			47,000										
労政総務費	4,513,304	5,172,956	5,351,830	△ 659,652	87.2	100			2,899	4,409,937			100,368
労働福祉費	16,900	20,400	20,400	△ 3,500	82.8						7,000		9,900
雇用促進費	76,550	78,659	57,135	△ 2,109	97.3	21,471							55,079
計	4,606,754	5,272,015	5,476,365	△ 665,261	87.4	21,571			2,899	4,409,937	7,000		165,347

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 数	料 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	債
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策 事業費	5,772,759	5,772,034	5,772,034	725	100.0				2,064,000		3,708,759	
計		5,772,759	5,772,034	5,772,034	725	100.0				2,064,000		3,708,759	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	47,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 47,000
計	47,000	

4 重点事業

(1) 最大の潜在力「女性の力」を発揮

① 多様な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、「テレワーク活用ネットワーク会議」により、ICTを活用したテレワークの普及を図るとともに、多様な働き方を推進する。

② 女性の働きやすい職場環境づくりの推進

仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業等に対する認証・表彰を行うとともに、企業等に対し、セミナーやアドバイザー派遣などを行い、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定や事業所内保育施設の整備を支援する。

また、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、「ファミリー・サポート・センター」における病児・病後児預かりの推進などにより、仕事と子育ての両立を支援する。

③ 女性の再就職支援

出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就労に関する情報提供やスキルアップに向けた職業訓練を実施する。

(2) 未来を担う「若い力」を育成・確保

① 県内産業人材の確保

県内産業人材の確保を図るため、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、UIJターンセミナー等を実施する。

② 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、併設のハローワークと連携し、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施する。

また、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、関係機関と連携しながら各種事業を実施し、若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

(3) 障がい者や高齢者等の「働きたい」を社会に活かす

① 障がい者の雇用促進

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

② 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

③ 定住外国人の就労の支援

定住外国人の就労を支援するため、日本語の学習機会を提供するとともに、就労に必要となる知識・技能習得のための講座を開催する。

(4) 地域における人材と雇用の確保

① U I J ターンの促進

都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材と地方の中堅・中小企業とのマッチングを行い、U I J ターンの促進による人材確保を図る。

② 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

③ 緊急雇用対策

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図る。

④ 勤労者の生活支援

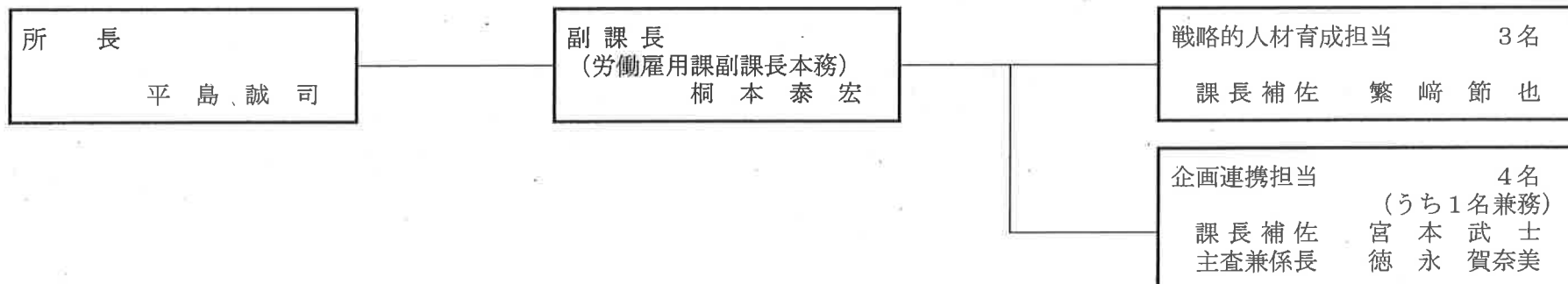
勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要となる資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

産業人材育成センター

1 組織図及び事務分掌

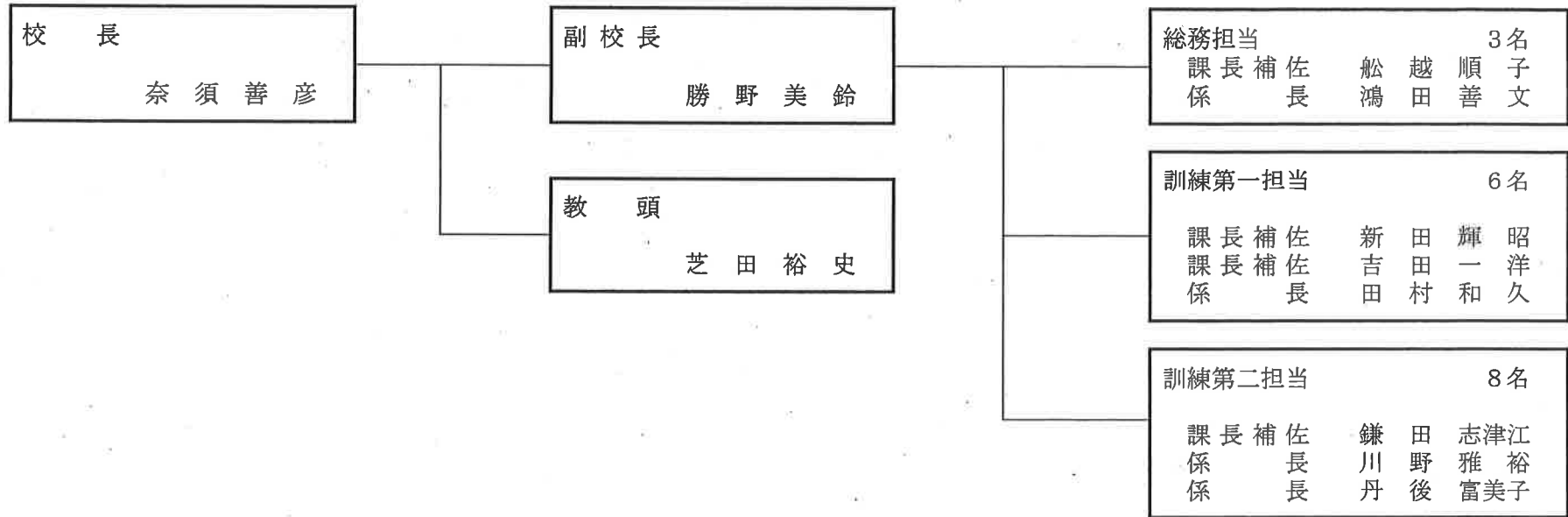
(1) 組織図

ア 産業人材育成センター 職員総数9名（うち2名兼務）

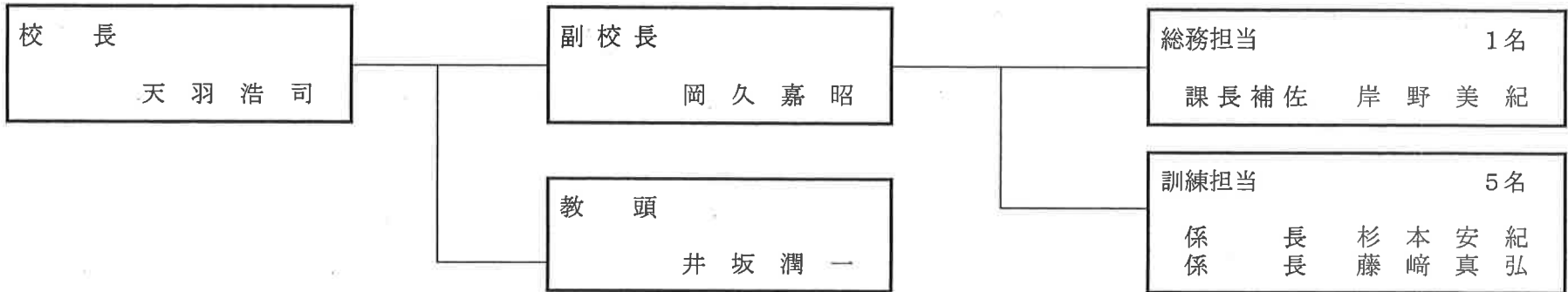


イ 構成機関

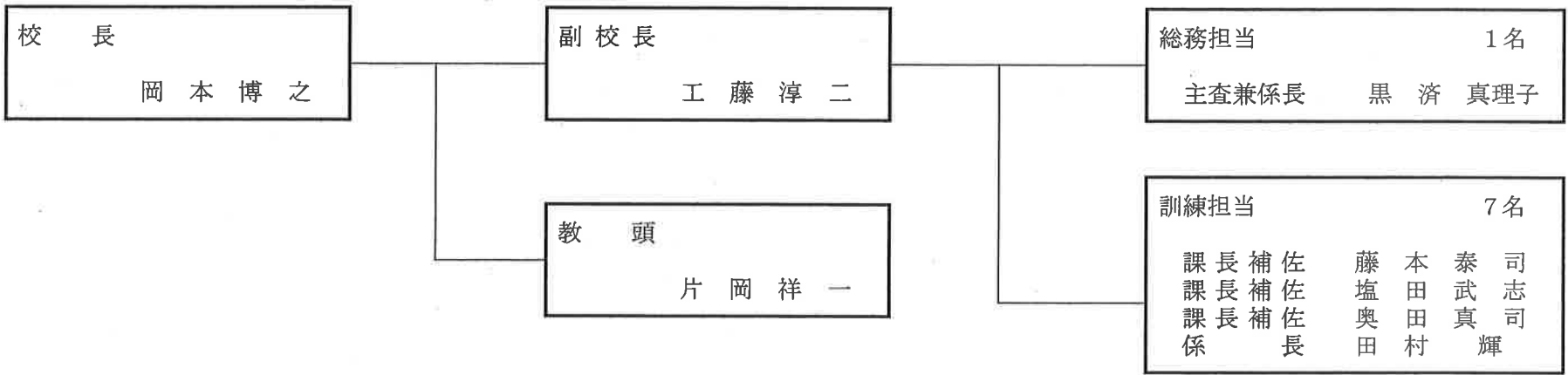
中央テクノスクール 職員総数20名



南部テクノスクール 職員総数9名



西部テクノスクール 職員総数11名



(2) 事務分掌

ア 産業人材育成センター

所長 平島 誠司
副課長 桐本 泰宏

担当名	分掌事務	担当者名
戦略的人材育成担当	1 職業能力開発審議会に関すること 2 産業人材育成支援会議に関すること 3 職業能力評価に関すること 4 ウーマンビジネススクールに関すること 5 インターンシップに関すること 6 情報関連産業の人材育成に関すること 7 ものづくりふれあい事業に関すること 8 職業訓練開発校の施設管理に関すること	課長補佐 繁崎 節也
企画連携担当	1 職業能力開発計画に関すること 2 職業能力開発校の運営指導に関すること 3 施設内訓練に関すること 4 施設外訓練に関すること 5 在職者訓練に関すること 6 アイリスと連携した職業訓練に関すること 7 ニーダーザクセン州との連携に関すること 8 職業能力開発協会に関すること 9 職業訓練指導員に関すること 10 職業能力開発に係る統計に関すること 11 予算の編成、決算に関すること	課長補佐 宮本 武士 主査兼係長 徳永 賀奈美

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
計 画 調 査 費			12,500										
職 業 訓 練 総 務 費	536,525	547,286	533,037	△ 10,761	98.0	71,223	14,421	669		1,190			449,022
職 業 能 力 開 発 校 費	34,964	30,886	28,053	4,078	113.2	22,603	1,700	1,542					9,119
転 職 職 業 訓 練 費	397,607	440,552	440,172	△ 42,945	90.3	390,251							7,356
計	969,096	1,018,724	1,013,762	△ 49,628	95.1	484,077	16,121	2,211		1,190			465,497

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	12,500	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 12,500
計	12,500	

4 重点事業

(1) 最大の潜在力「女性の力」を発揮

「働きながら学べる環境」の創造

管理職や起業等を目指す女性のスキルアップを支援するため、県内大学とテクノスクールとの連携により「ウーマンビジネススクール」を開校する。

(2) 未来を担う「若い力」を育成・確保

成長段階に応じた職業観の育成強化

成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施する。

また、高等学校や、就職支援協定を締結した県外大学と連携したインターンシップを促進する。

(3) 障がい者や高齢者の「働きたい」を社会に活かす

障がい者の雇用促進

「西部テクノスクール」と「アイリス」が連携した職業訓練の実施など、関係機関との協働により障がい者の職業的自立に向けた職業能力開発を推進するなど、障がい者の雇用促進に努める。

(4) 人材の育成・確保

職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として省エネルギー関連などの在職者訓練を実施する。

さらに、ドイツ・ニーダーザクセン州職業訓練センターと「産業人材育成に係る交流協定」を締結し、ドイツの優れた訓練内容をテクノスクールの訓練カリキュラムへ反映させるとともに、新たな在職者訓練コースの設置などの進化した取組みを体系化した徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」の創設を図る。

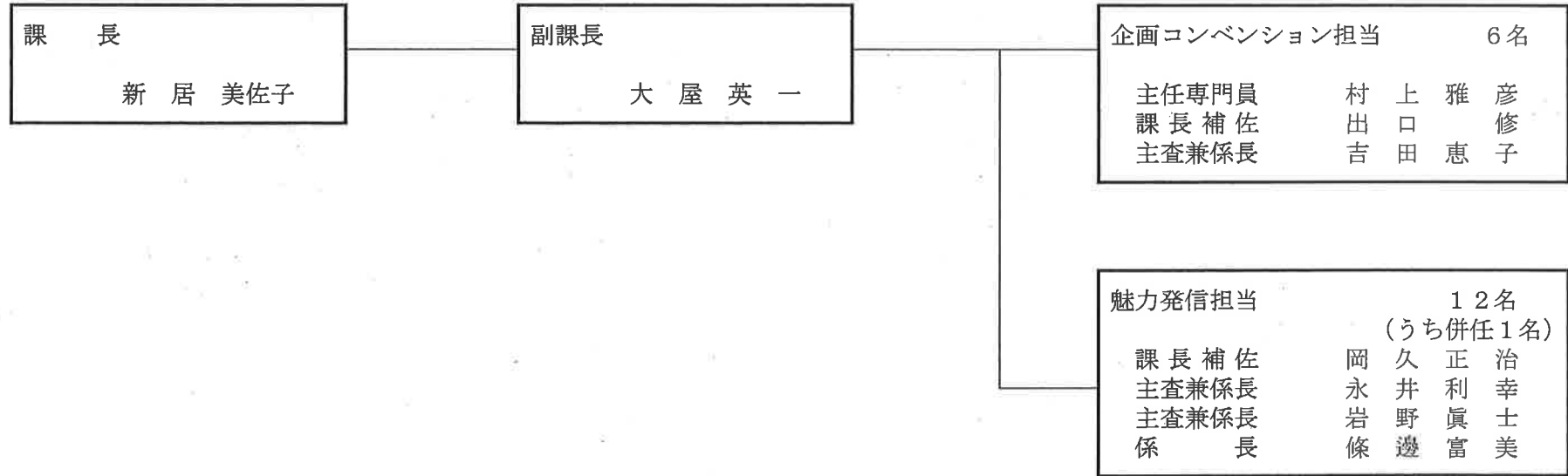
また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成としてコールセンター見学会等の実施や民間を活用した職業訓練の充実など、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

觀光政策課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 20名 (うち1名併任)



(2) 事務分掌

課長 新居 美佐子
副課長 大屋 英一

担当名	分掌事務	担当者名
企画コンベンション担当	1 予算の編成及び決算に関する事 2 観光に係る施策の企画・調整に関する事 3 観光統計及び観光調査に関する事 4 徳島県大会等誘致促進事業に関する事 5 徳島県観光協会に関する事 6 徳島工芸村に関する事 7 観光事業団体の育成に関する事 8 旅行業法に関する事 9 観光施設整備資金貸付金に関する事	主任専門員 村上 雅彦 課長補佐 出口 修 主査兼係長 吉田 恵子
魅力発信担当	1 観光及び県産品の振興に関する事 2 「四国ツーリズム創造機構」及び「瀬戸内ブランド推進連合」に関する事 3 阿波おどりに関する事 4 体験型観光の推進に関する事 5 にぎわいとくしま観光協議会に関する事 6 アニメイメントに関する事 7 観光情報の提供に関する事 8 アンテナショップの運営に関する事 9 県産品のブランド化推進に関する事 10 徳島県物産協会の育成に関する事 11 物産観光交流プラザの運営に関する事 12 徳島とくとくターミナルの運営に関する事 13 物産振興関係団体の育成に関する事 14 伝統的工芸品産業の振興に関する事 15 徳島県伝統的特産品の振興に関する事	課長補佐 岡久 正治 主査兼係長 永井 利幸 主査兼係長 岩野 眞士 係長 條邊 富美

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費			50,000										
商 業 総 務 費	27,344	26,761	28,677	583	102.2								27,344
商 業 振 興 費			298,964										
物 産 あ つ 旋 所 費	54,857	57,512	57,512	△ 2,655	95.4			9,376		1,000	8,216		36,265
物 産 貿 易 振 興 費	2,487	2,741	2,741	△ 254	90.7								2,487
観 光 費	362,553	405,466	434,682	△ 42,913	89.4	5,250		170					357,133
計	447,241	492,480	872,576	△ 45,239	90.8	5,250		9,546		1,000	8,216		423,229

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策 事業費	10,610	11,100	11,100	△ 490	95.6				10,610			
計		10,610	11,100	11,100	△ 490	95.6				10,610			

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	50,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 50,000
商業振興費	298,964	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 298,964
計	348,964	

4 重点事業

(1) 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの強化

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき平成26年度に策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など7つの基本方針をベースラインに、「観光目的客の取り込み」、「ビジネス目的客の取り込み」、「訪日外国人2000万人時代に向けた取組み」の3つを核となる重点施策として、「効果の高いところに重点的に打つ」形で戦略的かつ積極的に実施するとともに、計画の円滑な推進を図るため、毎年度、その成果について検証を行う。

② 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの展開

四国横断自動車道「徳島ー鳴門」間の開通、大鳴門橋開通30周年、高野山開創1200年等のトピックの活用や、「おどる宝島！パスポート」の参加施設に新たに淡路島内の主要観光施設を加えるなど利便性の向上、旅行商品造成促進のための旅行エージェント向け現地視察ツアーや「淡路花博」など、機会を捉えた県外観光プロモーションの実施による観光キャンペーンの積極的な展開により、観光客、宿泊者数の飛躍的増加につなげる。

③ コンベンション誘致の促進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成に加え、延べ宿泊数1,000泊以上となる大規模大会等に対する県立施設の会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等の提供により、その誘致を促進する。

④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

ア イベントを通じた魅力発信

アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催支援や、県内周遊を促進するイベントを実施する。

イ 自然、文化など「とくしまの宝」の魅力発信

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かしたその土地ならではの体験メニューを組み込んだ着地型旅行商品の造成支援や、インストラクターのレベルアップ研修など受入態勢の充実を図るなど体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施する。

また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した国内外でのプロモーション活動など、広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図る。

さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信する。

⑤ 広域観光の推進

瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携し、PRキャンペーンや旅行会社向け商談会を開催するなど広域観光の推進を図る。

⑥ 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま県産品振興戦略」（平成24年度～平成26年度）に基づく取組みの成果や社会経済情勢を踏まえ、平成26年度に策定した「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、「買いたい県産品」として、県内外はもとより海外へも積極的、効果的な販売戦略を展開することにより、県産品の振興による地域経済の活性化につなげるとともに、戦略の円滑な推進を図るため、毎年度、その成果について検証を行う。

⑦ 「おどる宝島！とくしま旅行券」の販売及び「おどる宝島！とくしま物産展」の開催

県内の宿泊施設で使用できる半額の旅行券「おどる宝島！とくしま旅行券」等を発行する「ふるさと旅行券」発行事業を展開し、「テーマ性のある旅のプラン」や、「魅力のあるイベント」など誘客力のあるコンテンツを活用し、本県への宿泊観光の増加につなげるとともに、県が指定したストーリー性を持つ魅力ある「ふるさと名物商品」を、消費者が3割引で購入できる「おどる宝島！とくしま物産展」を展開し、県産品の知名度向上と消費拡大による地域経済の活性化を図る。

(2) クールジャパンの推進

① ニューツーリズムの推進

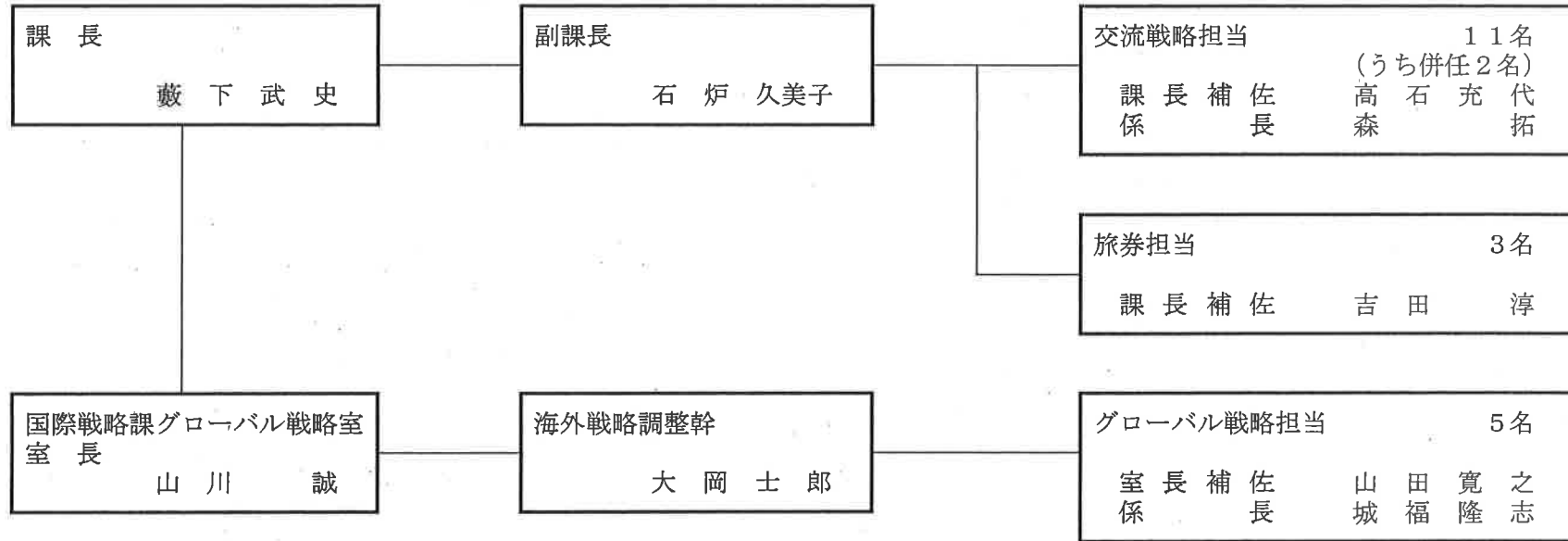
クールジャパンの代名詞である「アニメ」を活用した「県産品のPR」やイベント等による観光誘客を促進する。

国際戦略課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 23名 (うち併任2名)



(2) 事務分掌

ア 国際戦略課

課長 下 武 史
副課長 藪石 炉 久美子

担当名	分掌事務	担当者名
交流戦略担当	1 国際戦略の推進に関する事 2 国際友好交流の推進に関する事 3 徳島県国際交流協会の運営に関する事 4 とくしま国際戦略センターの運営に関する事 5 多文化共生・国際理解の推進に関する事 6 在住外国人支援に関する事 7 表敬者等の受け入れに関する事 8 在外県人会等に関する事 9 外国青年招致事業に関する事 10 青年海外協力隊等国際協力に関する事 11 国際観光の推進に関する事 12 徳島県国際観光テーマ地区推進協議会に関する事 13 関西広域連合に関する事 14 ミラノ万博に関する事 15 通訳案内士法に関する事	課長補佐 高石 充 代 係 長 森 拓
旅券担当	1 パスポートセンターの運営に関する事 2 旅券の審査・相談に関する事 3 旅券の各種統計に関する事 4 旅券の手数料に関する事 5 住基ネットシステムに関する事	課長補佐 吉田 淳

イ グローバル戦略室

室長 山川 誠
海外戦略調整幹 大岡 士郎

担当名	分掌事務	担当者名
グローバル戦略担当	1 とくしまグローバル戦略の推進に関する事 2 四国4県連携事業に関する事 3 上海事務所に関する事 4 海外販路開拓の促進に関する事 5 海外ビジネス支援の推進に関する事 6 地域グローバル人材の育成に関する事 7 徳島県貿易協会に関する事 8 海外危機事象への対応に関する事	室長補佐 山田 寛之 係 長 城 福隆 志

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
一 般 管 理 費	117,096	110,125	119,005	6,971	106.3								117,096
国 際 交 流 費	104,877	98,819	95,108	6,058	106.1	2,500			1,103		30,853		70,421
諸 費	24,562	24,429	24,306	133	100.5		27,114				100		△ 2,652
計 画 調 査 費			31,000										
商 業 総 務 費	73,405	72,743	74,835	662	100.9								73,405
物 産 貿 易 振 興 費	8,399	8,400	8,081	△ 1	100.0								8,399
中 小 企 業 振 興 費	30,470	27,850	27,708	2,620	109.4								30,470
観 光 費	37,250	35,431	34,629	1,819	105.1					12,050			25,200
計	396,059	377,797	414,672	18,262	104.8	2,500	27,114		1,103	12,050	30,953		322,339

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較		財 源 内 訳					
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
中 小 企 業 ・ 中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 別 会 計	中 小 企 業 ・ 中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 費	16,950	17,950	17,150	△ 1,000	94.4					16,950	
計		16,950	17,950	17,150	△ 1,000	94.4					16,950	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	31,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 31,000
計	31,000	

4 重点事業

(1) 外国人観光誘客の推進

① 訪日外国人2000万人時代に向けた取組みの推進

訪日観光への追い風を取り込むため、東アジア、東南アジア、ミラノ万博等において現地プロモーションを実施するとともに、本県の知名度向上を図るため、海外の旅行雑誌やwebサイト等様々な媒体の活用、多言語パンフレットやマップの作成等情報発信を強力に展開する。

また、団体旅行だけでなく、個人旅行やMICE、教育旅行、医療観光等様々な形態での誘客を図る。

さらに、Wi-Fi設置や看板、メニュー等の多言語表記等民間事業者による受入環境整備を支援する。

② 広域観光による訪日外国人観光誘客の推進

関西広域連合や瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図る。

(2) 企業ニーズに沿った海外「販路開拓」の展開

① グローバル戦略の推進

「とくしまグローバル戦略」を加速させ、東アジア・東南アジアでの国や地域に応じた販路開拓支援を実施するとともに、地域商社の更なる展開、企業内の人材育成等、海外展開を目指す企業を支援し、県内企業のグローバル化を推進する。

(3) 国際人材の育成・交流

① 国際交流の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化・活性化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする海外との経済・観光・文化・スポーツ交流を関係機関との連携のもと、積極的に推進する。

② 多文化共生の推進

県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、多言語による情報提供や生活相談の実施、官民協働での在県外国人支援ネットワークの形成等県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを推進する。

③ 地域グローバル人材の育成

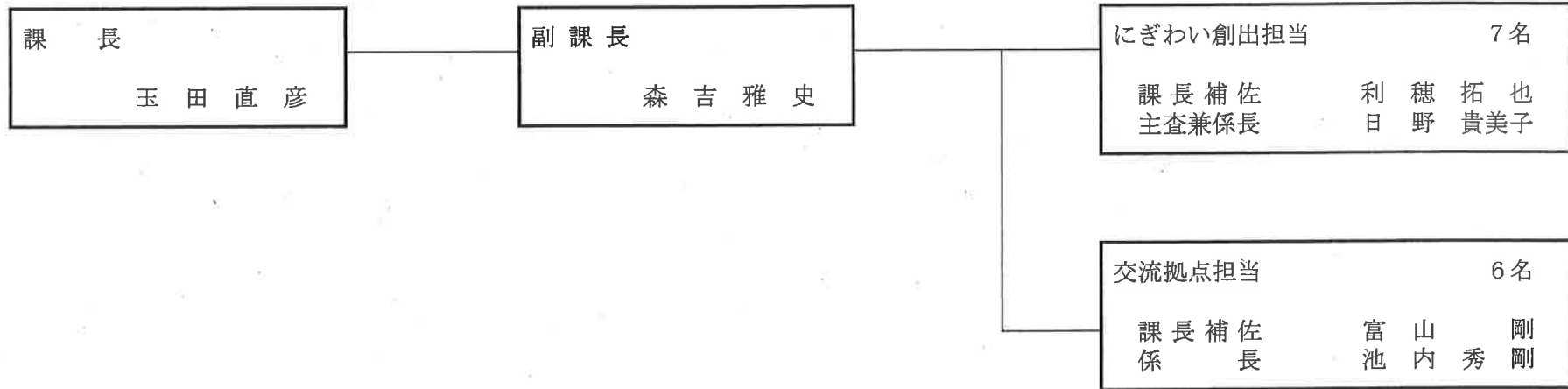
県内企業の組織や人材のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、学生を海外留学や海外での実践活動、国内外インターンシップを通じて、グローバル人材として育成し、県内企業への就職を促す事業を実施する。

にぎわいづくり課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 15名



(2) 事務分掌

課長 玉田直彦
副課長 森吉雅史

担当名	分掌事務	担当者名
にぎわい創出担当	1 プロスポーツを活用したにぎわいの創出と交流の促進に関すること 2 とくしまマラソンに関すること 3 スポーツを通じた交流の促進に関すること	課長補佐 利穂拓也 主査兼係長 日野貴美子
交流拠点担当	1 にぎわいづくり課が所管する施設の総合調整に関すること 2 徳島県立あすたむらんどに関すること 3 徳島県立産業観光交流センターに関すること 4 徳島県立渦の道に関すること 5 徳島県立大鳴門橋架橋記念館に関すること 6 徳島県立美馬野外交流の郷に関すること 7 徳島県立出島野鳥公園に関すること 8 コート・パール徳島に関すること	課長補佐 富山剛 係長 池内秀剛

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費			10,000										
観 光 費	793,448	899,381	899,422	△ 105,933	88.2		199,273	7,813	17,530	6,103			562,729
子 ども 科 学 館 費	369,369	369,158	369,158	211	100.1		49,685			3			319,681
計	1,162,817	1,268,539	1,278,580	△ 105,722	91.7		248,958	7,813	17,530	6,106			882,410

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	10,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 10,000
計	10,000	

4. 重点事業

(1) 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの強化

① 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信 スポーツやイベントを通じた魅力発信

四国最大規模を誇る「とくしまマラソン」への支援、本県のプロスポーツ「徳島ヴォルティス」「徳島インディゴソックス」の活用や県外の企業・大学のスポーツ合宿誘致により、一層のにぎわいを創出するとともに、徳島の魅力を広く国内外に向けて発信する。

また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」開催と同時に「国際アニメ映画祭」を開催することで、より一層の内容の充実を図るとともに、新たに文化の森総合公園を会場にするなどエリアを拡大し、さらに、「買いたい県産品」の開発及び旅行商品の造成を促進することで、地域経済の活性化を図る。

② 交流拠点を活用したにぎわいづくりの推進

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

さらに、大鳴門橋開通30周年記念のメモリアルイヤーにあわせ、施設のブラッシュアップを行い、県内外に本県の魅力を発信することで、さらなる誘客促進を図る。

(2) クールジャパンの推進

① ニューツーリズムの推進

中四国初のAIMS認証国際大会となった「とくしまマラソン」について、海外に向けたPR活動を行うとともに、受入体制の充実を図るなど、国際化を推進し、平成28年度の第9回となる大会開催に向けた準備を進める。

国内外からの観光誘客の促進、地域資源を活用した誘客コンテンツの創出を図るため、クールジャパンの代名詞である「アニメ」を活用し、「マチ★アソビ」の海外向けPR媒体の作成及び海外でのPR活動を行う。

